

# 四半期報告書

(第63期第2四半期)

**IMV 株式会社**

(E02352)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**IMV 株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 二郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 柏井 宏夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 柏井 宏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)  
I M V株式会社東京支店  
(東京都千代田区三崎町2丁目6番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第 2 四半期連結累計期間	第63期 第 2 四半期連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日	自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日
売上高 (千円)	2,755,985	1,508,411	5,717,378
経常利益 (千円)	111,703	42,776	292,192
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	26,305	△353	147,717
純資産額 (千円)	—	2,261,163	2,306,372
総資産額 (千円)	—	6,914,103	7,304,337
1株当たり純資産額 (円)	—	138.32	141.08
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失(△) (円)	1.61	△0.02	8.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	32.7	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	460,513	—	255,759
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△202,587	—	195,036
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△103,652	—	△311,121
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	511,448	358,159
従業員数 (名)	—	164	169

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期及び第63期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期第 2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	164 (60)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	149 (52)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
振動シミュレーションシステム	637,057
メジャリングシステム	252,740
テスト&ソリューションサービス	148,114
合計	1,037,913

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
振動シミュレーションシステム	373,102	476,264
メジャリングシステム	198,743	92,454
テスト&ソリューションサービス	133,835	14,234
合計	705,681	582,953

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
振動シミュレーションシステム	1,093,770
メジャリングシステム	253,926
テスト&ソリューションサービス	160,714
合計	1,508,411

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社守谷商会	266,075	17.6

- (注) 株式会社守谷商会は、当社の販売代理店であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な景気低迷の影響を受け、雇用情勢の悪化、企業の資金繰り悪化等、急速な景気後退局面を迎えております。

この様な環境の中、当社グループは中期事業計画を「新PRESTO2013」として5カ年の計画に見直しており、既存事業の効率化を進め、新規事業にリソースを再配分することで事業成長を実現し、グローバルシェアを拡大する方針を打ち出しております。

第2四半期連結会計期間においては、中国におけるアフターサービス業務委託契約の締結や、欧州への輸出に不可欠なCEマーキング対応製品のリリース等、輸出拡大に向けた取り組みを行いました。また、鉄道車両機器向けの試験装置を導入した新たな受託試験施設を開設いたしました。

業績につきましては、第3四半期連結会計期間に計上予定であった大型振動シミュレーションシステムが前倒しで計上されたこと等により、予想を上回る売上高となりましたが、自動車関連業界を中心に受注が低迷し、期中の新規案件が減少したことにより、前年同四半期を下回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は1,508百万円となりました。利益面では、継続的なコストダウン活動に加え、受注の減少に併せて固定費の削減を進めておりますが、売上高の減少による限界利益の減少により経常利益は42百万円となりました。また、前期損益修正損及び固定資産除却損等の特別損失を計上したこと等により、四半期純損失は0百万円となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

### ①振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、中国最大の振動試験装置メーカーである蘇州蘇試試験仪器有限公司と中国におけるアフターサービス業務委託契約を締結しました。また、ヨーロッパ連合地域での製品販売に関する安全に関する指令にて適合したCEマーキング対応製品をリリースいたしました。

売上高につきましては、第3四半期連結会計期間から前倒しされた自動車関連業界向け多軸2ポスター(ロードシミュレーター)が計上されたことにより予想を上回りましたが、金融危機の実体経済への影響が深刻化したことにより、自動車関連業界を中心に設備投資が抑制されたため受注が低迷し、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は1,093百万円となりました。

## ②メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、地震計の販売強化を目指して新たに地震防災機器営業所を開設し、地方公共団体への計測震度計の拡販に注力いたしました。また、主力製品である携帯型振動計「カードバイプロ」や輸送環境記録計の新製品のほか、環境信頼性評価システムの分野において、需要が高まる太陽光発電システム向けのテスターをリリースいたしました。

売上高につきましては、地震監視装置のOEM供給先において更新需要が増加しているものの、電気計測器全般の市場環境が悪化しており、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は253百万円となりました。

## ③テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、大阪テストラボにおいて鉄道車両機器向け大型6自由度振動シミュレーションシステム及び燃料電池等の試験に対応した加振力122kNの大型振動シミュレーションシステムを設備した新たな受託試験施設を開設いたしました。また、名古屋テストラボにおいて、衝撃試験装置及び落下試験装置を導入し、試験サービスの拡大を図りました。

売上高につきましては、テストラボ事業においても特に自動車関連業界からの受注が減少しており、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は160百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ390百万円減少し、6,914百万円となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ474百万円減少し、3,081百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の増加159百万円及び仕掛品の増加23百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少452百万円、製品の減少147百万円、原材料の減少45百万円及び繰延税金資産の減少20百万円があったことによるものであります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ84百万円増加し、3,832百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の減少26百万円があったものの、鉄道車両機器向けの新試験棟の建設等による有形固定資産の増加127百万円があったことによるものであります。

### ②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ345百万円減少し、4,652百万円となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ207百万円減少し、2,823百万円となりました。この主な要因は1年内返済予定の長期借入金の増加99百万円があったものの、1年内償還予定の社債の減少48百万円、未払法人税等の減少87百万円及び未払消費税の減少55百万円があったことによるものであります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ137百万円減少し、1,829百万円となりました。この主な要因は社債の減少50百万円及び長期借入金の減少39百万円があったことによるものであります。

### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ45百万円減少し、2,261百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の減少39百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.1ポイント増加し32.7%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の141円08銭に対し、138円32銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて20百万円減少し、511百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動で得た資金は200百万円となりました。これは主に売上債権の減少額169百万円及びたな卸資産の減少額306百万円等による増加要因が、仕入債務の減少額288百万円及び受取賃貸料25百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動で使用した資金は99百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出122百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動で使用した資金は125百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額170百万円、長期借入金の返済による支出146百万円及び社債の償還による支出98百万円等の減少要因が、長期借入金による収入300百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	合計	
大阪テストラボ (大阪市西淀川区)	テスト&ソリューションサービス	鉄道車両用試験棟	99,983	—	99,983	—
大阪テストラボ (大阪市西淀川区)	テスト&ソリューションサービス	振動シミュレーションシステム	—	142,693	142,693	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月31日	—	16,957,016	—	464,817	—	557,563

## (5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小嶋 成夫	奈良県奈良市	2,736,100	16.14
I M V従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 I M V株式会社	2,143,320	12.64
有限会社S E I K O	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフ401	1,908,000	11.25
エスベック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	766,000	4.52
I M V株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	609,832	3.60
小嶋 淳平	東京都港区	569,660	3.36
中村 雅彦	大阪府高槻市	426,000	2.51
上野 和良	兵庫県西宮市	297,000	1.75
有限会社アフロ	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフ304	280,000	1.65
小嶋 健太郎	奈良県奈良市	273,464	1.61
計	—	10,009,376	59.03

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 609,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,323,000	16,323	—
単元未満株式	普通株式 25,016	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,323	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式832株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I M V株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	609,000	—	609,000	3.59
計	—	609,000	—	609,000	3.59

(注) 上記株式数には、単元未満株式832株を含めておりません。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	125	99	122	131	120	120
最低(円)	76	80	82	120	88	96

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	576,553	417,094
受取手形及び売掛金	1,600,901	2,053,551
製品	16,761	164,715
原材料	192,983	238,409
仕掛品	547,701	524,531
その他	148,272	159,227
貸倒引当金	△1,300	△1,300
流動資産合計	3,081,874	3,556,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,240,633	※1 1,212,123
土地	1,751,339	1,756,589
その他（純額）	※1 335,230	※1 230,763
有形固定資産合計	3,327,203	3,199,476
無形固定資産	74,389	86,692
投資その他の資産		
その他	430,850	462,152
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産合計	430,636	461,937
固定資産合計	3,832,228	3,748,106
資産合計	6,914,103	7,304,337
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,031	1,182,799
短期借入金	590,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	556,748	456,824
1年内償還予定の社債	160,000	208,000
未払法人税等	10,749	98,253
製品保証引当金	43,000	45,000
その他	281,133	460,069
流動負債合計	2,823,661	3,030,947
固定負債		
社債	100,000	150,000
長期借入金	1,438,006	1,477,442
その他	291,271	339,574
固定負債合計	1,829,277	1,967,016
負債合計	4,652,939	4,997,964

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,349,531	1,388,618
自己株式	△109,082	△108,970
株主資本合計	2,262,828	2,302,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,665	4,344
評価・換算差額等合計	△1,665	4,344
純資産合計	2,261,163	2,306,372
負債純資産合計	6,914,103	7,304,337

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,755,985
売上原価	2,071,181
売上総利益	684,803
販売費及び一般管理費	※1 571,782
営業利益	113,020
営業外収益	
受取利息	1,112
受取配当金	349
受取賃貸料	50,656
雑収入	14,866
営業外収益合計	66,984
営業外費用	
支払利息	20,903
有価証券評価損	23,070
賃貸収入原価	4,390
コミットメントフィー	10,000
雑損失	9,937
営業外費用合計	68,302
経常利益	111,703
特別損失	
たな卸資産評価損	21,835
投資有価証券評価損	7,618
固定資産除却損	9,937
前期損益修正損	11,291
減損損失	6,078
特別損失合計	56,761
税金等調整前四半期純利益	54,941
法人税、住民税及び事業税	4,359
過年度法人税等	△3,340
法人税等調整額	27,616
法人税等合計	28,636
四半期純利益	26,305

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	1,508,411
売上原価	1,198,070
売上総利益	310,340
販売費及び一般管理費	※1 269,589
営業利益	40,751
営業外収益	
受取利息	545
受取配当金	146
受取賃貸料	25,328
雑収入	8,011
営業外収益合計	34,030
営業外費用	
支払利息	10,073
有価証券評価損	5,113
賃貸収入原価	3,272
コミットメントフィー	10,000
雑損失	3,546
営業外費用合計	32,006
経常利益	42,776
特別利益	
貸倒引当金戻入額	200
特別利益合計	200
特別損失	
投資有価証券評価損	6,251
固定資産除却損	9,937
前期損益修正損	11,291
減損損失	6,078
特別損失合計	33,559
税金等調整前四半期純利益	9,417
法人税、住民税及び事業税	△440
法人税等調整額	10,210
法人税等合計	9,770
四半期純損失(△)	△353

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	54,941
減価償却費	119,795
減損損失	6,078
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,071
受取利息及び受取配当金	△1,462
受取賃貸料	△50,656
支払利息	20,903
為替差損益 (△は益)	984
固定資産除却損	9,937
有価証券評価損益 (△は益)	23,070
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,618
前期損益修正損益 (△は益)	11,291
売上債権の増減額 (△は増加)	451,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	170,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,063
その他	△214,731
小計	565,327
利息及び配当金の受取額	1,119
利息の支払額	△22,701
法人税等の支払額	△83,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△10,836
有形固定資産の取得による支出	△251,262
有形固定資産の売却による収入	17,980
無形固定資産の取得による支出	△2,098
定期預金の預入による支出	△6,168
その他	49,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,587
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△239,512
社債の償還による支出	△98,000
自己株式の取得による支出	△112
配当金の支払額	△65,003
その他	△11,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,652

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成21年3月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,289
現金及び現金同等物の期首残高	358,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 511,448

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の変更</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が752千円減少し、税金等調整前四半期純利益が22,588千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
<p>※1 (有形固定資産の減価償却累計額)</p> <p style="text-align: right;">1,197,944千円</p>	<p>※1 (有形固定資産の減価償却累計額)</p> <p style="text-align: right;">1,085,639千円</p>
<p>2 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">465,007千円</p>	<p>2 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">110,931千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 (販売費及び一般管理費の主なもの)	
広告宣伝費	23,064千円
販売手数料	27,448千円
製品保証引当金繰入額	43,000千円
役員報酬	48,172千円
給与手当	106,739千円
賞与	23,913千円
旅費交通費	25,458千円
租税公課	29,176千円
研究開発費	117,767千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 (販売費及び一般管理費の主なもの)	
広告宣伝費	9,913千円
販売手数料	16,842千円
製品保証引当金繰入額	16,718千円
役員報酬	20,228千円
給与手当	51,194千円
賞与	10,568千円
旅費交通費	11,408千円
租税公課	14,688千円
研究開発費	59,716千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	576,553千円
預入期間が3か月超の定期預金	△65,104千円
現金及び現金同等物	<u>511,448千円</u>



(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	609,832

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	65,392	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	98,694	47,205	7,675	153,574
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,508,411
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.6	3.1	0.5	10.2

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、中国、台湾

ヨーロッパ : ロシア

その他の地域 : アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 138円32銭	1株当たり純資産額 141円08銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益 1円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	26,305
普通株式に係る四半期純利益(千円)	26,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,347,706

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △0円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△353
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,347,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月4日

I M V株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 方 実 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI M V株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I M V株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年5月15日

**【会社名】** I M V株式会社

**【英訳名】** I M V C O R P O R A T I O N

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡 本 二 朗

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)  
I M V株式会社東京支店  
(東京都千代田区三崎町2丁目6番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本二郎は、当社の第63期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。